

貸 借 対 照 表

平成 15 年 3 月 31 日 現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	111,256	流 動 負 債	368,597
現 金 ・ 預 金	11,587	短 期 借 入 金	292,244
未 収 運 賃	463	コマーシャル・ペーパー	20,000
未 収 金	12,182	未 払 金	31,377
短 期 貸 付 金	23,830	未 払 費 用	1,926
有 価 証 券	32	未 払 消 費 税 等	855
分 譲 土 地 建 物	48,777	未 払 法 人 税 等	5,289
貯 蔵 品	1,618	預 り 連 絡 運 賃	1,515
前 払 費 用	6,840	預 り 金	3,496
繰 延 税 金 資 産	5,969	前 受 運 賃	3,471
そ の 他 の 流 動 資 産	2,298	前 受 金	3,615
貸 倒 引 当 金	2,344	賞 与 引 当 金	3,305
固 定 資 産	863,739	そ の 他 の 流 動 負 債	1,499
鉄 道 事 業 固 定 資 産	352,308	固 定 負 債	536,210
付 帯 事 業 固 定 資 産	307,384	長 期 借 入 金	425,023
各 事 業 関 連 固 定 資 産	1,730	退 職 給 付 引 当 金	19,615
建 設 仮 勘 定	25,447	そ の 他 の 固 定 負 債	91,571
投 資 等	176,868	特 別 法 上 の 準 備 金	25,587
子 会 社 株 式	141,762	特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金	25,587
投 資 有 価 証 券	26,736	負 債 計	930,395
長 期 貸 付 金	1,878	(資 本 の 部)	
長 期 前 払 費 用	596	資 本 金	21,665
長 期 繰 延 税 金 資 産	5,830	資 本 剰 余 金	2,587
そ の 他 の 投 資 等	1,115	資 本 準 備 金	2,587
貸 倒 引 当 金	1,052	利 益 剰 余 金	20,514
		利 益 準 備 金	5,416
		別 途 積 立 金	9,500
		当 期 未 処 分 利 益	5,598
		(うち 当 期 利 益)	(3,138)
		株 式 等 評 価 差 額 金	150
		自 己 株 式	15
		資 本 計	44,601
資 産 合 計	974,996	負 債 ・ 資 本 合 計	974,996

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	496,043 百万円	
3. 事業用固定資産	有形固定資産	654,060 百万円
	土地	197,080 百万円
	建物	250,027 百万円
	構築物	153,639 百万円
	車両	31,305 百万円
	その他	22,008 百万円
	無形固定資産	7,362 百万円
4. 子会社に対する短期金銭債権	29,420 百万円	
	子会社に対する長期金銭債権	1,807 百万円
5. 子会社に対する短期金銭債務	4,808 百万円	
	子会社に対する長期金銭債務	121 百万円
6. 外貨建資産		
	子会社株式	97,928 百万円
	(外貨による金額	858,178千アメリカドル)
	長期貸付金	1,789 百万円
	(外貨による金額	14,883千アメリカドル)
7. 担保に供している資産		
	鉄道事業固定資産	333,350 百万円
	付帯事業固定資産	12,469 百万円
8. 保証債務額	3,445 百万円	
9. 1株当たり当期利益	7円13銭	
10. 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。		
11. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	70,886 百万円	

損 益 計 算 書

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

科 目	金 額	
	百万円	百万円
経 常 損 益 の 部		
(営 業 損 益 の 部)		
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	99,406	
営 業 費 益	84,280	
営 業 利 益		15,126
付 帯 事 業		
営 業 収 益	99,896	
営 業 費 益	91,238	
営 業 利 益		8,658
全 事 業 営 業 利 益		23,784
(営 業 外 損 益 の 部)		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	507	
そ の 他 の 収 益	1,090	1,598
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16,104	
そ の 他 の 費 用	296	16,401
経 常 利 益		8,981
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益		
工 事 負 担 金 等 受 入 額	3,193	
固 定 資 産 売 却 益	157	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	66	
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金 取 崩 額	2,843	6,260
特 別 損 失		
工 事 負 担 金 等 圧 縮 損	2,781	
固 定 資 産 除 却 損	28	
分 譲 土 地 評 価 損	4,100	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,371	9,281
税 引 前 当 期 利 益		5,960
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		6,972
法 人 税 等 調 整 額		4,150
当 期 利 益		3,138
前 期 繰 越 利 益		3,542
中 間 配 当 額		1,083
当 期 未 処 分 利 益		5,598

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 営業収益	199,303 百万円
3. 営業費	175,518 百万円
運送営業費及び売上原価	93,726 百万円
販売費及び一般管理費	31,489 百万円
諸 税	12,997 百万円
減価償却費	37,305 百万円
4. 子会社との取引高	
営業収益	3,840 百万円
営業費	9,944 百万円
営業取引以外の取引高	10,686 百万円

重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価方法及び評価基準

分譲土地建物	分譲地別総平均法に基づく原価法
貯蔵品	移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産については定率法、付帯事業固定資産については定額法を採用しております。

ただし、鉄道事業固定資産のうち、取替資産については取替法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降取得の鉄道事業固定資産の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（22,165百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 工事負担金等の処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。

7. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

8. 1株当たり当期利益に関する会計基準等

当期から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

なお、当期において、前期と同様の方法によった場合の「1株当たり当期利益」は7円24銭となります。

9. 法定実効税率の変更

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が287百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が284百万円増加、株式等評価差額金が3百万円減少しております。